



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3647 URL https://www.g3holdings.com/
代表者 (役職名) 代表取締役(権利義務者) (氏名) 山元 秀樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高橋 龍馬 TEL 03-5781-2522
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	32	△65.7	△98	—	△102	—	△97	—
2024年8月期第1四半期	95	△89.2	△63	—	△67	—	△65	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △102百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 △65百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△5.35	—
2024年8月期第1四半期	△3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第1四半期	1,428	913	63.6	49.55
2024年8月期	1,550	1,016	64.9	54.89

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 908百万円 2024年8月期 1,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

2025年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載をしておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期1Q	19,348,720株	2024年8月期	19,348,720株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	1,020,791株	2024年8月期	1,020,551株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期1Q	18,328,120株	2024年8月期1Q	16,841,613株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年9月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加がみられ、緩やかに景気が回復する動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、物価の上昇、世界的な金融資本市場の影響や中国経済の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきまして、国内においては、2020年10月に宣言した2050年カーボンニュートラルの下、2030年度におけるわが国の温室効果ガスの排出を2013年比で46%削減を目指すべく、再生可能エネルギーの最大限の導入が推進されております。国際的には2023年11月30日から、アラブ首長国連邦のドバイで開催された第28回気候変動枠組条約締約国会議(COP28)において、2015年にフランスのパリで開催されたCOP21にて採択されたパリ協定の目標をさらに強化する採択がなされ、気候変動対策の加速を図るものとなりました。また、石炭火力発電の段階的廃止を推進するという目標提示が初めてなされました。これは、気候変動の主要な原因である石炭火力発電の削減を促進するものであり、世界各国に石炭火力発電の廃止に向けた具体的な計画の策定を促しています。これらのことから、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

当連結会計年度において展開した各事業の具体的な取組みは以下の通りです。

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
- (v) 非常用ガスエンジン発電機の開発
- (vi) 健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の仕入販売
- (vii) 感染予防のための消毒用噴霧器のOEM供給
- (viii) 菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造、販売

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は32百万円(前年同期比65.7%減)と減収となりました。主な要因としては、当第1四半期連結累計期間では、販売用不動産として保有している太陽光発電所が未だ販売に至らず売上が計上されなかったためであります。損益の状況においては、販売用不動産が販売に至っていないことに加え、サステナブル事業における健康食品及び基礎化粧品等の販売数量が減少したこと等から、連結営業損失は98百万円(前年同期は63百万円の損失)、連結経常損失は102百万円(前年同期は67百万円の損失)と営業損失、経常損失ともに損失の計上となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円(前年同期は65百万円の損失)と減益の結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入などにより、売上高は27百万円(前年同期比18.2%減)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、主に非常用ガス発電機の商品化に向けた開発活動及び新規事業化に向けたシーズの探索を主に行いました。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き費用が先行し、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(サステナブル事業)

サステナブル事業は、基礎化粧品、健康食品及び一般医療機器の仕入販売、感染予防のための消毒機器のOEM供給事業などにより、売上高は5百万円(前年同期比91.6%減)、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同期は35百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,428百万円と前連結会計年度末に比べ122百万円減少、総負債は514百万円と前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して126百万円減少し、1,276百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が88百万円、販売用不動産が24百万円、売掛金が8百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末と比較して3百万円増加し、152百万円となりました。

その主な要因は、その他無形固定資産が5百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して4百万円減少し、104百万円となりました。

その主な要因は、未払金が7百万円増加した一方で、その他流動負債が15百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、410百万円となりました。

その主な要因は、長期設備関係未払金が9百万円、長期借入金が5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して102百万円減少し、913百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期におきましては、太陽光発電所3物件の販売による売上の計上が見込まれております。また、発電所の自社保有化によるストック型のビジネスモデルを念頭に未稼働及び稼働済みの太陽光発電所の仕入・販売活動を積極的に事業展開していくほか、再生可能エネルギーを利用した新規事業分野の開拓について国内外での事業展開を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品並びに基礎化粧品の販売事業も引き続き当社グループの収益に貢献するべく、新たな販路の拡大、新商品開発、新商材取り扱いを含めた事業の再構築を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2025年8月期の通期業績見通しといたしましては、新規分野及び海外での事業展開における影響額を現時点では合理的に算定することが困難であります。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少している他、2023年8月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上することとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

① 再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入または物件売却）

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、改めて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得するものと、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していくものとの見直しを行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所は、売却活動を幅広く進めており、譲渡代金、売却時期を見極めて収益性と運転資金の確保をしていきます。一方で、固定資産として保有する太陽光発電所は、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直し、現状設備のリパワリングも含めた点検をおこない、収益性向上に努めてまいります。

② 新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、FIT制度の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、今後はPPAによる事業者と需要家をつなぐ契約が進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の販路の拡大により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

さらに、新たな資金調達を前提とし、太陽光発電によるグリーンエネルギーを利用する新規事業の構築も積極的に取り組んでおります。

③ 不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業及び都市鉱山事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

① 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、すでに当事業年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施しております。これにより固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

② 運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達を検討、協議を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,453	245,967
売掛金	24,705	15,831
商品	26,304	23,399
仕掛販売用不動産	2,566	2,566
販売用不動産	987,230	962,768
前渡金	—	2,926
未収還付法人税等	7	1,871
未収消費税等	3,239	4,819
その他	24,512	16,745
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	1,402,129	1,276,005
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	79,985	78,445
その他	32,510	32,510
有形固定資産合計	112,495	110,955
無形固定資産		
その他	0	5,351
無形固定資産合計	0	5,351
投資その他の資産		
出資金	100	100
敷金及び保証金	35,983	35,983
投資その他の資産合計	36,083	36,083
固定資産合計	148,578	152,390
資産合計	1,550,708	1,428,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	425	362
1年内返済予定の長期借入金	22,260	22,260
未払金	6,585	14,493
未払法人税等	3,423	3,268
設備関係未払金	35,950	36,222
賞与引当金	4,560	6,840
その他	35,713	20,629
流動負債合計	108,919	104,076
固定負債		
長期借入金	31,018	25,453
長期設備関係未払金	377,270	368,112
長期前受収益	5,512	5,410
資産除去債務	11,630	11,648
関係会社事業損失引当金	72	72
固定負債合計	425,504	410,697
負債合計	534,423	514,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,171,470	1,171,470
資本剰余金	780,731	780,731
利益剰余金	△718,609	△816,591
自己株式	△227,514	△227,542
株主資本合計	1,006,076	908,067
新株予約権	335	335
非支配株主持分	9,871	5,218
純資産合計	1,016,284	913,622
負債純資産合計	1,550,708	1,428,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	95,164	32,643
売上原価	61,706	34,058
売上総利益又は売上総損失(△)	33,457	△1,414
販売費及び一般管理費	97,394	97,582
営業損失(△)	△63,936	△98,997
営業外収益		
受取利息	0	7
償却債権取立益	30	—
その他	23	12
営業外収益合計	53	20
営業外費用		
支払利息	3,530	3,285
支払手数料	0	—
営業外費用合計	3,531	3,285
経常損失(△)	△67,413	△102,262
特別利益		
受取保険金	2,148	—
特別利益合計	2,148	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,264	△102,262
法人税等	307	371
四半期純損失(△)	△65,572	△102,633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,652
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,572	△97,981

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△65,572	△102,633
四半期包括利益	△65,572	△102,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,572	△97,981
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少している他、2023年8月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上することとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

① 再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入または物件売却）

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、改めて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得するものと、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していくものとの見直しを行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所は、売却活動を幅広く進めており、譲渡代金、売却時期を見極めて収益性と運転資金の確保をしていきます。一方で、固定資産として保有する太陽光発電所は、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直し、現状設備のリパワリングも含めた点検をおこない、収益性向上に努めてまいります。

② 新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、FIT制度の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、今後はPPAによる事業者と需要家をつなぐ契約が進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の販路の拡大により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

さらに、新たな資金調達を前提とし、太陽光発電によるグリーンエネルギーを利用する新規事業の構築も積極的に取り組んでおります。

③ 不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業及び都市鉱山事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

① 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、すでに当事業年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施しております。これにより固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

② 運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達を検討、協議を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、実施途上のものと検討段階のものがある他、新規事業の収益化及び既存事業の収益改善については、時間を要するものと考えられるため、前期に引き続き実現の見通しが得られている状況ではないものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)、及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	34,366千円	26,129千円
のれん償却額	2,653千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	33,573	—	61,590	95,164	—	95,164
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,573	—	61,590	95,164	—	95,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,573	—	61,590	95,164	—	95,164
セグメント利益又は損失 (△)	△11,217	△2,945	35,397	21,234	△85,170	△63,936

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネルギー 事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	27,472	—	5,171	32,643	—	32,643
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,472	—	5,171	32,643	—	32,643
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,472	—	5,171	32,643	—	32,643
セグメント損失(△)	△10,526	△400	△12,233	△23,159	△75,837	△98,997

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△75,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。